

第115回 定時株主総会

日本証券金融株式会社

2025年6月27日（金）午前10時

Be unique. Be a pioneer.

議決権数のご報告

Be unique. Be a pioneer.

- 1. 第115期 事業報告、連結計算書類の内容ならびに
会計監査人および監査委員会の
連結計算書類監査結果の報告の件**
- 2. 第115期 計算書類の内容の報告の件**

第7次中期経営計画

経営目標

安定的に ①ROE5%を上回る水準、②連結経常利益100億円超、を維持するとともに、さらなる向上を目指す



長期的な 経営の方向性

ROE：

8%の水準を意識しながら、
今後その着実な向上に向けて取り組んでいく。

株主還元：

第7次中期経営計画期間中は総還元性向100%
を継続、その後も株主還元の充実に努めていく。

PBR：1倍超の市場評価の定着を目指す。

2024年度の取組み

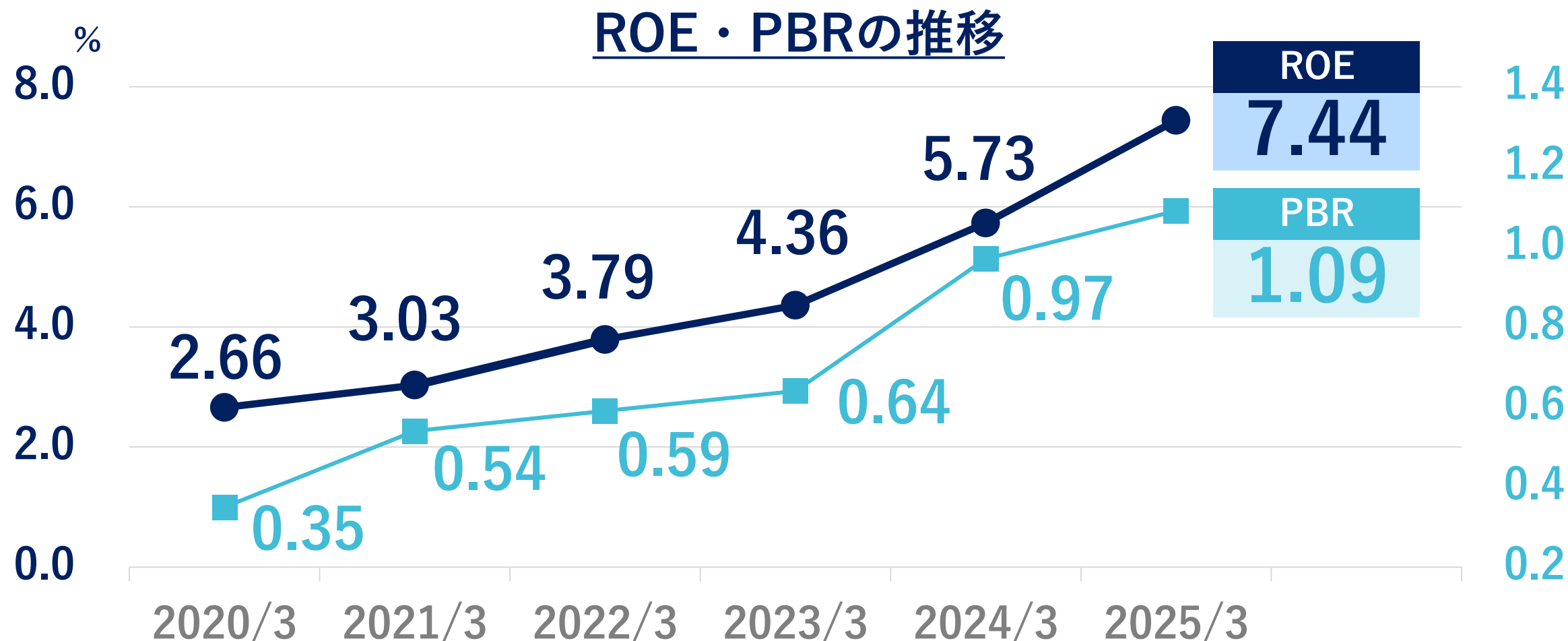
2024年度 業績

連結経常利益

125億円

ROE

7.4%



貸借取引業務

- ・ 市場参加者の取引ニーズを的確に把握して利用促進
- ・ 金利設定方法の見直し (➡ 毎月公表)
- ・ 国内外に向けた情報発信の強化 (➡ 貸借取引サイトのリニューアル)

セキュリティ・ファイナンス業務 (市場に流動性を供給する業務)

< 債券レポ・現先取引 >

海外からの日本国債の借入ニーズと
国内の運用ニーズを仲介

< 株券レポ取引 >

外国金融機関など取引先の拡大、
取扱有価証券の多様化

Industry Excellence Awards 2024
「Asian Repo Team of the Year」



コーポレートガバナンス面の取組み

コーポレートガバナンス強化へ継続的な取組み

取締役会および委員会での計画的な審議・検討が行える環境の整備

取締役会のスキルマトリックス・構成の検討

代表執行役社長のサクセッション、その他執行役・執行役員を選任

経営陣の報酬体系の在り方の検討

監査の実効性向上

コーポレートロゴのデザイナー新



Only one、No.1の「1」とJAPANの「J」を組み合わせ、証券と金融のパイオニアとして、スペシャリストとして、専門機関として唯一にしてNo.1であり続けるという意志を表明。

コーポレートカラーを制定



グローブルー：
私たちが目指す柔軟性と創造性、伸びやかで未来志向な精神を表現。

サステナビリティ課題への取り組み

東京大学との共同研究

- 分散型台帳技術（DLT）の活用により、トークン化した有価証券や担保の円滑な取引が可能かについて検証する実証研究を共同で実施
- 2024年7月にはロンドンで開催された学際的研究に関する国際学会において田中研究室のメンバーとともに参加し報告

インドネシア証券界との国際協力

- インドネシア証券金融会社の経営方針や業務運営に関する議論に積極的に貢献
- インドネシア証券界（監督当局、取引所関係者、証券業界等）を対象とするセミナーを随時開催



サステナビリティ課題への取り組み


日本証券金融人権方針の策定

- ・ 事業活動に関わる全ての人々に対する人権尊重の取り組みを引続き推進していくことを公表

人権

人権方針の策定

当社は2024年10月に「日本証券金融人権方針」を策定・公表いたしました。当社グループ（日本証券金融株式会社、日証金信託銀行株式会社、日本ビルディング株式会社）は、証券・金融市場のインフラを支える企業として貸借取引業務をはじめとするさまざまなサービスを提供しております。当社の事業活動は取引先をはじめとする、ステークホルダーの皆様を支えていただくことで成立しています。当社グループでは、従来から人権尊重、差別禁止、多様性の尊重、各種ハラスメントの禁止等を重要課題として認識し、人権尊重に努めてまいりました。新しく策定した人権方針の下、事業活動に関わる全ての人々に対する人権尊重の取り組みを引続き推進してまいります。

日本証券金融人権方針  (683KB)

人権尊重の推進

人権方針の遵守状況を継続的に確認し、必要な改善を行います。また、人権尊重に関する取り組みについて、経営会議等において定期的に報告・議論いたします。その内容は取締役会に報告され、適切に監督されます。

人権尊重の周知浸透（教育・研修）

人権課題に対する取り組み推進のため、役員・社員一人ひとりが人権問題や多様性に関する正しい認識と理解を深められるよう、ハラスメント等防止に関する研修など、役員・社員に対して実効性のある教育・啓蒙を継続的に実施します。

(単位:百万円)

	第115期	前期比増減率
営業収益 (除く品貸料)	55,334	29.4%
営業費用 (除く品貸料)	36,606	45.5%
一般管理費	7,416	▲0.6%
営業利益	11,329	11.3%
経常利益	12,507	13.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	10,375	29.2%

対処すべき課題 - 次期中期経営計画の検討 -

第7次中期経営計画（2023年度から2025年度）

2023年度：ROE 5.7%、連結経常利益110億円

2024年度：ROE 7.4%、連結経常利益125億円

➔ 収益性と資本効率の向上は着実に成果をあげている

2025年度：第7次中期経営計画の最終年度

➔ 新たな挑戦に向けての基盤が整いつつあると認識



第8次中期経営計画（2026年度から2028年度）の検討

- ・ 持続的な成長と企業価値向上に向け、収益性や資本効率などについてもより高い水準を目標
- ・ 今後の取組みの道筋・マイルストーンを皆様と具体的に共有
- ・ 次期中期経営計画と一体として、今後の株主還元についても検討

市場環境

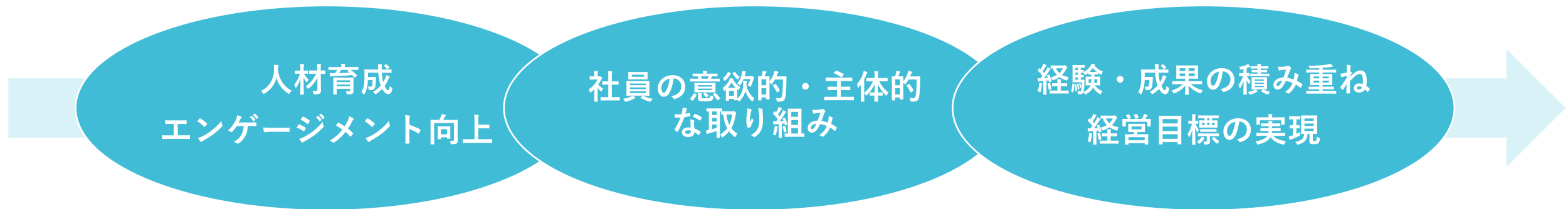
金利環境、関税政策など

貸借取引業務

- ・ 株式市場の環境変化に適切に対応
- ・ 安定的な業務運営
- ・ 市場参加者の取引ニーズ把握と利用促進

セキュリティ・ファイナンス業務

- ・ 国内外の有価証券を介しファイナンスニーズの結びつけ
- ・ 取引先の拡大と取扱有価証券の多様化



人的資本ポリシー（2023）

- ・ 業務を通じて成長できる機会の提供、支援環境の整備
- ・ 安心して働ける職場環境づくり

目標の実現に向けて挑戦し続ける
たくましい企業マインドを醸成

証券・金融市場のインフラ機能を支える

我が国唯一の証券金融会社として、

証券・金融市場の発展に貢献することを通じて、

高い財務の健全性維持のもとで、

持続的な成長と企業価値の向上を実現する、

機動性・柔軟性に富んだ特色あるユニークな企業を目指してまいります。

株主をはじめとするステークホルダーの皆様には、こうした当社の取組みについて、ご理解・ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

決議事項

Be unique. Be a pioneer.

第1号議案 取締役7名選任の件

① 小幡 尚孝

⑤ 田中 恭代

② 杉野 翔子

⑥ 櫛田 誠希

③ 二子石 謙輔

⑦ 前田 和宏

④ 山川 隆義

「招集ご通知」6～12ページをご参照ください

第2号議案 会計監査人選任の件

会計監査人候補者

EY新日本有限責任監査法人

「招集ご通知」16ページをご参照ください

質疑応答

Be unique. Be a pioneer.

第1号議案 取締役7名選任の件

第2号議案 会計監査人選任の件

株主各位のご協力に対し、厚くお礼申し上げます。
本日は、ご来場頂きまして誠にありがとうございました。

Be unique. Be a pioneer.